

現代社会

特色

グローバル化

人や物、お金、情報などが国境をこえて容易に移動することで、**国際競争**が激しくなり、**国際分業**が行われるようになる。
→**国際協力**を進めていくことが重要である。

少子高齢化

合計特殊出生率が減少し、**平均寿命**がのびることで、子供の数が減り、高齢者の割合が高くなる。
→生産年齢人口の減少にともなう負担の増加と社会保障の両立が重要である。

情報化

情報通信技術や人工知能の発達により、社会の中で情報の果たす役割が大きくなっている。
→**情報リテラシー**と**情報モラル**を身に付けることが求められている。

文化

文化は、生きるための知恵である。
→**伝統文化**の継承と保存が重要である。

文化交流は、社会を豊かにする。
→**ダイバーシティ**の尊重や**ユニバーサルデザイン**などにより、多文化共生を実現する努力が求められる。

見方・考え方

私たちは**社会集団**において平等な人間として尊重し合わなければならないが、人間には個性があり、考え方や求めるものが異なる。
→**対立を合意**に導く努力が必要である。

- ・その解決策を考える際には、**効率**と**公正**の観点に配慮する。
- ・対立を防ぐために**決まり**を作る際に、**多数決**を採用する場合、**少数意見の尊重**が重要である。私たちが決まりを守る**責任**や**義務**を果たすことで、社会集団の秩序が保たれる。

人権

日本国憲法

国民主権

国民による政治

平和主権

戦争の放棄

基本的人権の尊重

人間が生まれながらにして持っている権利を尊重

自由権

精神の自由

思想・良心の自由
信教の自由
集会・結社・表現の自由
学問の自由

身体の自由

奴隸的拘束・苦役からの自由

経済活動の自由

居住・移転・職業選択の自由
財産権の保障

社会権

生存権

健康で文化的な最低限度の
生活を営む権利

教育を受ける権利

勤労の権利

労働基本権

団結権
団体交渉権
団体行動権

基本的人権を守るための権利

参政権

公務員の選定・罷免権
選挙権
被選挙権
最高裁判所裁判官の国民審査権
地方自治特別法の住民投票権
憲法改正の国民投票権
請願権

請求権

裁判を受ける権利
国家賠償請求権
刑事補償請求権

国民の義務

普通教育を受
けさせる義務

勤労の義務

納税の義務

社会全体の利益
(人権の限界や制限)

公共の福祉

個人の尊重と法の下の平等 (平等権)

新しい人権(憲法に直接の規定はない)

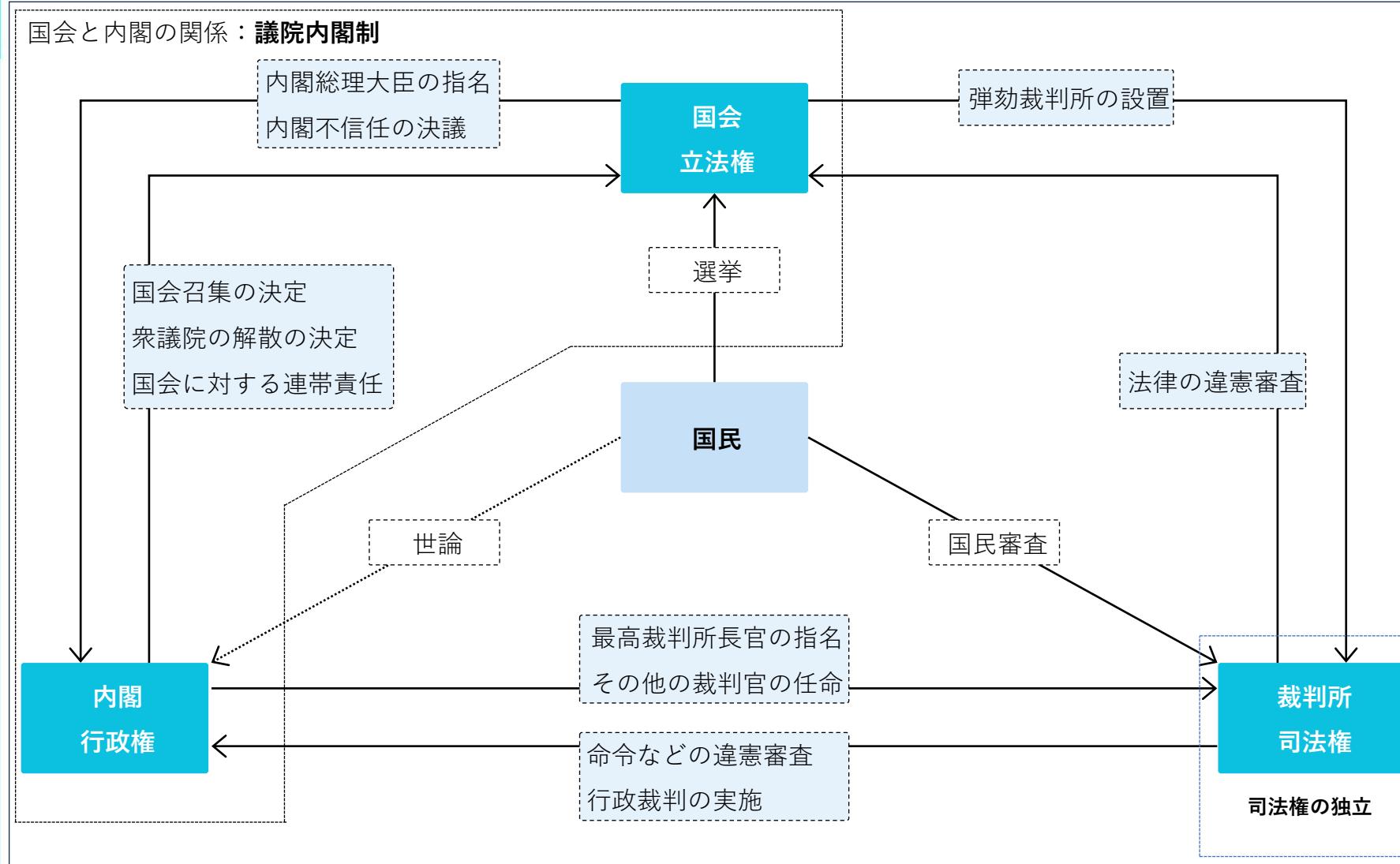
環境権

自己決定権

プライバシー権

政治

国の政治：権力を3つに分ける三権分立



経済

消費生活

消費生活は、**契約**によって成り立っている。

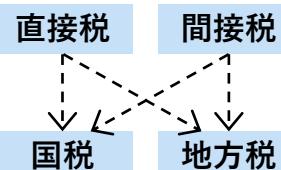
消費者問題 契約自由の原則だけに任せるのではなく、国や地方公共団体が**消費者主権**を推進することも重要である。

消費者問題への対応 消費者を救済するために、**クーリング・オフ制度**、**製造物責任法**、**消費者契約法**などが制定された。救済だけでは不十分であり、**消費者基本法**には、**消費者の権利**が規定された。

財政

政府(国や地方公共団体)の経済的な活動を**財政**という。

税金



公債

税金で足りない場合に国や地方公共団体が発行

政府の
収入

公共サービス 学校教育、社会保障（社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生など）

社会资本 道路、公園、水道など

企業

企業 私企業・公企業、大企業・中小企業、個人企業・法人企業がある。法人企業の中では、株式を発行して資金を得る**株式会社**が多い。企業は、利潤を求めるばかりでなく、**企業の社会的責任**を果たすべきである。

生産 財やサービス
↑
参加
労働者
労働者は弱い立場にあるため、**労働者の権利**は、**労働基準法**、**労働組合法**、**労働関係調整法**などにより保障されている。

経済の持続可能性

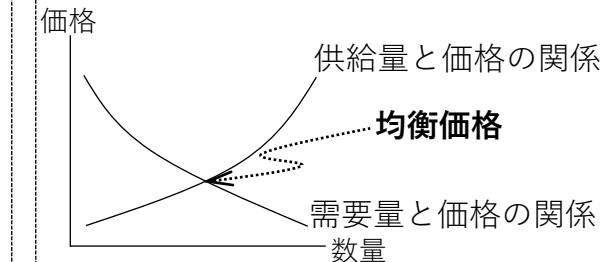
高度経済成長 ---> **住民運動**の展開により、公害対策基本法が制定される。

新たな公害 ---> 公害対策基本法を発展させた**環境基本法**が制定される。

ごみの増加 ---> リデュース、リユース、リサイクルの3Rを心がけ、循環型社会を実現する。

金融

商品の価格は、**需要量**と**供給量**との関係で変化する。



市場の競争が弱まると、不当に高い価格になるため、競争を促すための**独占禁止法**が制定されており、**公正取引委員会**がこの法律に基づいて監視や指導をする。

景気変動

好景気：インフレーション
需要と供給に応じて景気変動が起こる。



景気を安定させるために、日本銀行は**金融政策**を行い、政府は**財政政策**を行う。

金融には、**直接金融**と**間接金融**があり、間接金融を担う代表的な金融機関が**銀行**である。

政府



日本銀行

家計・企業



銀行

発券銀行、政府の銀行、銀行の銀行

国際

国際問題

環境問題

地球温暖化、オゾン層の破壊、砂漠化 → 地球サミット、京都議定書、パリ協定といった環境問題解決のための国際会議や取り決め

資源・エネルギー問題

限りある化石燃料 → 資源の消費量をおさえる、エネルギー資源の開発、再生可能エネルギーの利用

貧困問題

飢餓、水不足、教育機会の不足 → フェアトレードやマイクロクレジットなどの途上国の人々の自立を助ける取り組み

戦争

地域紛争、テロリズム → 核拡散防止条約などの軍縮の取り組み

難民

地域紛争やテロリズムなどにより発生 → 難民の援助、難民を生み出す地域紛争の根本的な解決への取り組み

国際社会

国家

国家は国民、領域、主権からなる。

主権を持つ国を主権国家という。

領域は、主権がおよぶ範囲であり、

領土、領海、領空で構成され、領

海の外には排他的経済水域がある。



日本は、竹島、尖閣諸島、北方領

土などの領域をめぐる問題への取

り組みを行っている。

国際連合

世界の平和と安全を維持するために創設された。

総会、安全保障理事会、国際司法裁判所などの機関、UNESCO、WHOなどの専門機関が置かれている。

安全保障理事会は、拒否権を持つ常任理事国5か国と、非常任理事国10か国で構成される。

先進国

↑ 政府開発援助(ODA)といった途上国への援助

経済格差
南北問題

途上国

経済成長

新興国

経済格差
南南問題

地域主義

経済や環境、安全保障などで協力関係を強める。

ヨーロッパ連合(EU)、東南アジア諸国連合(ASEAN)、

アフリカ連合(AU)、アジア太平洋経済協力会議(APEC)